

大阪の経済成長は カジノでなく

内需の増 安心の社会保障 グリーン投資で

日本共産党

カジノは、他人の不幸が大きければ大きいほど儲かるビジネスです。成長戦略にすべきではありません。カジノは中止し、内需の増による成長戦略に転換します。

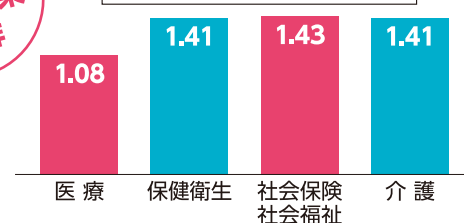
経済波及効果 安心の社会保障の方が大

「安心の暮らし」は少子化対策のうえでも、消費の増による経済活性化をうながす上でも大事です。

公的資金投入による経済波及効果は、カジノ等の大型公共事業より医療・介護などの社会保障の方が大です。

社会保障は
経済効果
抜群

医療など4分野への公的資金投入による雇用誘発効果は夢洲インフラ整備の1.08～1.43倍



国民経済統計の産業関連表・2013年大阪府最新版より試算

世界の流れ

環境に配慮し投資・
グリーン投資で成長へ



2030年までに省エネ・再生エネへの思い切った転換をすれば、大阪では年間5万6千人の雇用が創出され、生産誘発効果は数千億円に上ると専門家も試算しています。

社会的損失は4.7倍!!

大阪カジノは利用者の2%のギャンブル依存症患者を生みます。韓国では、犯罪や勤労意欲の減退などによる経済的損失は、効果額の4.7倍と試算されています。

地域で使われるお金がカジノに使われ、大阪経済は落ち込まれます。

底なしの公費負担

大阪市は、公費負担ゼロと言っていたのに、カジノ業者に要求され788億円の支出を決定。さらに地盤沈下対策費負担の余地を残すなど、底なしです。

その上、カジノ業者への賃料は契約期間で500億円も値引きされています。

巨額!!

カジノ業者の土壌対策のために
市が負担する **788億円** は

- 子どもの医療費窓口負担ゼロに必要な20億円の**39倍**
- 介護保険料をひとり年間1万円引き下げに必要な97億円の**8倍**

〳〵カジノは中止、暮らし良くして経済成長を、
の願いは日本共産党の候補者へ

市民と力あわせ 願い実現にがんばる 日本共産党を大きくしてください

子育て応援

日本共産党は、子どもの医療費助成制度を改善する条例を提案。維新や自民、公明に反対されましたが、「18歳まで助成」に前進させ、残る“窓口負担ゼロ”にと奮闘しています。

学校給食無償化も、維新の「拒否」「陳情に反対」の妨害をはね返し実現させました。今、給付型奨学金の拡充に頑張っています。

子どもの医療費の窓口負担ゼロ

返済不要の奨学金の対象を大幅に増やす

保育料と給食費の無償化

安心の社会保障

保健師を増やし、24区に保健所を復活

妊産婦医療費助成制度の創設

介護保険料を引き下げ

特養ホーム増設

物価高から暮らしを守る緊急対策

上下水道料金の基本額を減額

生活が大変な世帯に生活応援臨時交付金

物価・原材料費高騰の影響を受ける中小零細企業に緊急支援金

物価高騰の中での国民健康保険料「10%値上げ」は中止、引き下げ



国民健康保険料

他の政令市では

札幌市では → 一世帯当たり4000円の抑制
京都市では → 4.6%増のところ据置
大阪市では → 過去最大の10.3%値上げ

市議会では各党は

	日本共産党	維新	自民	公明
日本共産党の「子どもの医療費年齢引き上げ、所得制限廃止、窓口負担ゼロ」条例案	○	×	×	×
国民健康保険料10%値上げ予算案	×	○	○	○
介護保険料を全国一高くする予算案	×	○	○	○

○ = 賛成 × = 反対

市民の陳情に

	日本共産党	維新
保健師の増、保健所体制の拡充求める	○	×
介護保険料の引き下げを求める	○	×
補聴器購入の助成制度を求める	○	×

くらしも平和もこわす 大軍拡・大增税は中止